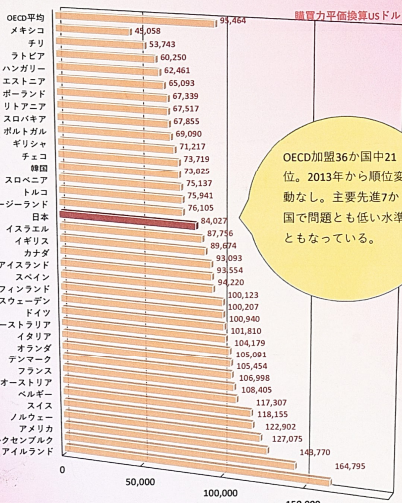


働き方改革と

少子化問題

OECD加盟諸国の労働生産性

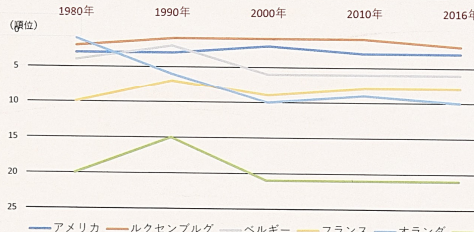
(2017年就業者1人当たり/36か国比較)



OECD加盟36か国中21位。2013年から順位変動なし。主要先進7か国で問題とも低い水準ともなっている。

参考資料：公益財団法人 日本生産性本部

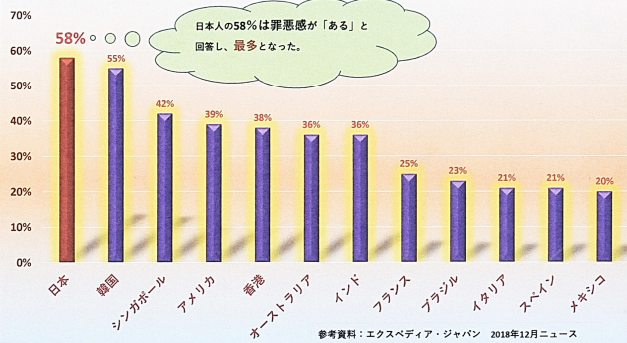
就業者1人当たり労働生産性順位の変遷



参考資料：公益財団法人 日本生産性本部

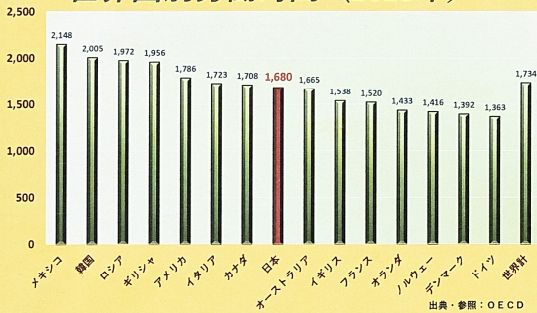
OECD：経済協力開発機構とは、ヨーロッパ、北米等の国々によって、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関。

有給休暇の取得に罪悪感がある人の割合



参考資料：エクスペディア・ジャパン 2018年12月ニュース

世界国別労働時間 (2018年)



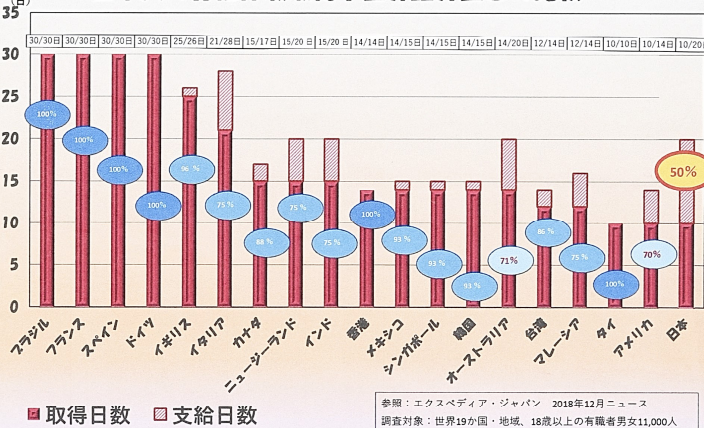
出典：OECD

有給休暇を取得しない理由 (日本人の回答)

- 1位：人手不足で他の人に迷惑をかけるため。
- 2位：緊急時のために取っておく。
- 3位：仕事をする気がないと思われたくないから。

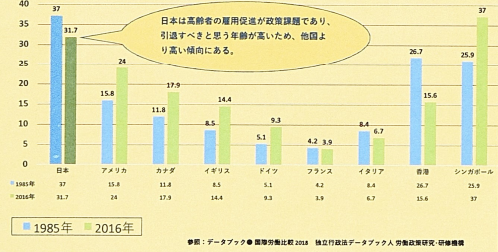
少子化が課題。今後も生産人口の減少が予測される。

日本人の有給休暇取得率世界諸外国との比較



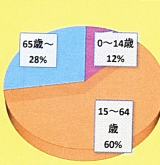
参照：エクスペディア・ジャパン 2018年12月ニュース
調査対象：世界19か国・地域、18歳以上の有職者男女11,000人

65歳以上男性の労働力率の比較 (1985年、2016年)



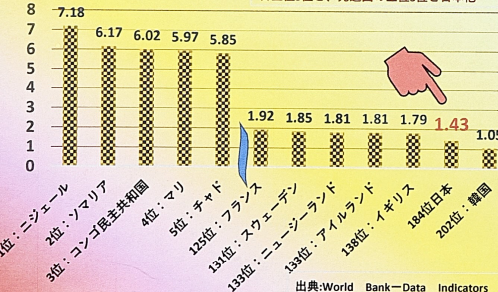
参照：データブック 国際労働力比較 2018 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

日本年齢3区分別人口の割合



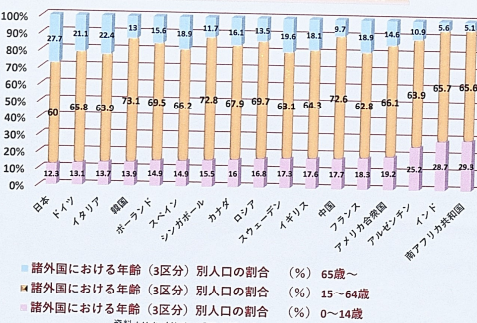
2017年合計特殊出生率 (%)

★上位5位と、先進国の上位5位と日本他



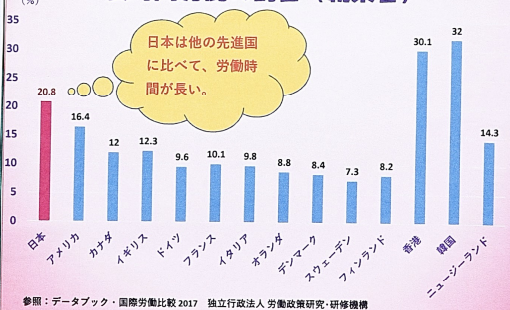
出典：World Bank-Data Indicators

諸外国における年齢 (3区分) 別人口の割合



資料：United Nations "World Population Prospects The 2017 Revision Population Database"

長時間労働の割合 (就業者)



参照：データブック 国際労働力比較 2017 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

【考察】長時間労働の割合が他の先進国と比べて高いが、長年就業者1人当たりの労働生産性 (1時間当たりも同様) が低いので、長時間労働 (特に働き盛りの30～40代が多い) の解消と生産性の向上を図る取り組みが必要である。日本人の労働意識を短時間で賢く働くように変える意識改革が必要だと思う。

そして有給休暇の取得率を上げていくことも大切である。また日本は少子化問題があり、合計特殊出生率が低く生産人口が少ないので、その分高齢者の労働力も必要となっている状況で、日本の経済力の低下が心配である。2019年4月1日から働き方改革法の適用が開始されており、今後の成果が期待される。